

(2011年9月30日現在)

株式の状況

- 株主数 3,114名
- 発行可能株式総数 60,000,000株
- 発行済株式の総数 15,235,840株

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田 典義	2,014,490	15.46
アイネット従業員持株会	1,223,015	9.39
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	701,000	5.38
株式会社北川恒産 有限会社エヌ・アンド・アイ	700,000	5.37
日本生命保険相互会社	287,980	2.21
三菱総研DCS株式会社	250,000	1.92
三菱総研DCS株式会社	217,800	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	216,200	1.66
トッパン・フォームズ株式会社	211,000	1.62
黒川 宏子	150,110	1.15

注1 上記のほか、自己株式を2,204,840株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別構成比



IRカレンダー

2011年12月2日	第2四半期株主通信発送
5日	第41期中間配当金支払い
2012年1月31日	第3四半期決算発表
5月上旬	2012年3月期決算発表
下旬	2012年3月期アナリスト向け決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第41回定時株主総会 決議通知、株主通信発送 第41期配当金支払い

株式メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当の基準日 3月31日(なお、中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 3月31日
 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日)
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL
<http://www.inet.co.jp/denshi-koukoku/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

[ご注意]

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

トップページよりIR情報をお選びいただくと、最新情報をご覧いただけます。

※ホームページは不定期に変更することがございます。

■ アドレス

<http://www.inet.co.jp>

アイネット



(商標について) 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。



inet

第41期 第2四半期株主通信

[2011年4月1日～2011年9月30日]

IR REPORT

株式会社アイネット と株主様を結ぶコミュニケーション誌

[目次]

- ごあいさつ … 1
- トップインタビュー … 2

データセンターの拡充によりストックビジネスを加速
シームレスなワンストップサービスで
さらなる成長を目指します

- サービス別概況 … 5
- 連結財務諸表の概要 … 7
- トピックス … 9
- 会社の概況 … 10



[証券コード: 9600]



代表取締役会長
池田 典義

代表取締役社長
梶本 繁昌

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、第41期第2四半期株主通信をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災に伴う生産活動の停滞から一部サプライチェーンの復旧により持ち直しの兆しが見られたものの、欧米の金融不安に起因する海外経済の減速懸念、さらにはタイで発生した洪水の影響により、先行き不透明感が一層強まっています。

当社グループが属する情報サービス業界は、震災による景気の低迷を受け、企業のIT投資に対する慎重姿勢が一段と

深まり、厳しい状況が続いています。そうした中でも、災害対策や経営合理化を目的としたデータセンターやクラウドサービス利用への関心は高まりを見せております。

このような環境下、当社グループは継続して顧客企業とのリレーション強化を図るとともに、新規顧客開拓に注力いたしました。特に企業のIT利用形態が「所有」から「利用」へと変化する中で、データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどストックビジネスの拡大を積極的に図りました。

以上の結果、売上高はシステム開発サービスが減少したものの、情報処理サービスが増加し、9,971百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、情報処理サービス売上高の増加、データセンターの稼働率向上、システム開発の生産性向上によるコスト改善、販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は502百万円（同55.2%増）、経常利益は440百万円（同48.4%増）、四半期純利益は166百万円（同224.3%増）となりました。引き続き、業容拡大に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、第2四半期（中間）の配当金は、株主の皆様に対する利益還元重視の方針に則り、1株当たり10円とさせていただきます。期末も1株当たり10円とし、年間配当金を20円とさせていただきます予定であります。

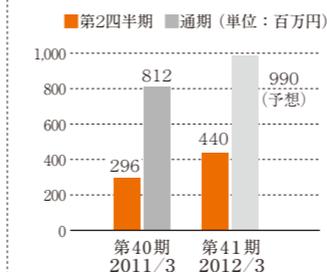
売上高

9,971百万円 前年同期比 0.3%増



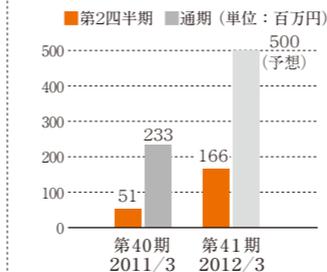
経常利益

440百万円 前年同期比 48.4%増



四半期（当期）純利益

166百万円 前年同期比 224.3%増



Top Interview

トップインタビュー

データセンターの拡充によりストックビジネスを加速
シームレスなワンストップサービスで
さらなる成長を目指します

リーマンショックを契機に、顧客の意識は「システムの所有から利用」へと大きく変化しました。

東日本大震災後には、データの保護・管理の重要性が改めて認識されています。

そうした中、エンドユーザー志向、ストックビジネス拡大を

事業方針として掲げる当社の強みや足下の取り組み、

中期的な成長方針について社長の梶本がお話いたします。

第2データセンター

当社が横浜に建設した、国内最高クラスの安全性を持つ次世代型データセンター。大規模災害時にも安全性を確保でき、東日本大震災後は特に注目を集めている。



Top Interview

トップインタビュー



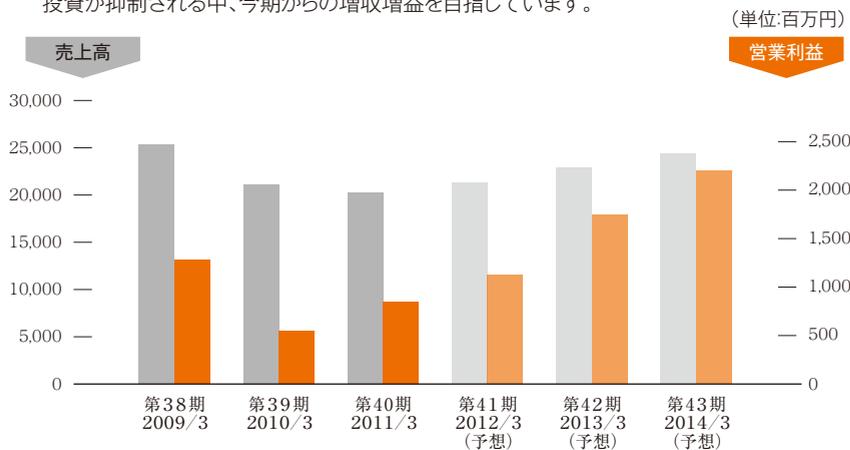
代表取締役社長
梶本 繁昌

シームレスなワンストップサービスで ビジネスの拡大を目指す

当社は創業から今日に至るまで、情報システムの開発・運用・保守、帳票や請求書の印刷・発送迄を一貫通貫で提供してきました。このワン

■ 中期業績の成長イメージ

ここ数年、売上・利益が低迷する中で痛みを伴う構造改革を実施。東日本大震災によりIT投資が抑制される中、今期からの増収増益を目指しています。



ストップサービスを提供するビジネスモデルは創業ビジネスのガソリンスタンドの事務処理から大きく広がり流通業や金融業など幅広いユーザー企業に受け入れられ、当社の大きな強みとなっています。また近年、企業の情報サービスに対するニーズは多様化しています。当社はワンストップ内のどのサービスからでも利用できるという「間口の広さ」を持ち合わせており、そうしたニーズに柔軟に対応できることも大きな強み

となります。その結果、顧客企業との接点が増え、取引を通じて信頼を深め他のサービスの受注に発展するケースが多くなってきています。最近の顧客企業はセキュリティへの関心が非常に高く、それぞれのサービスを個別に発注するより、**強固なセキュア環境**で、且つ様々な業務を一つで提供できることが利便性や安全性の高さにつながり、当社が選ばれる理由の一つとなっています。

エンドユーザー志向とストック ビジネスの拡大を積極的に展開

リーマンショックやその後の景気低迷の中、顧客の意識は「システムの所有から利用」へと大きく変化しました。企業は情報システムを一から構築するより、パッケージソフトやクラウドなどを利用することで、経営資源をコアビジネスへ集中し、経営の効率化に取り組んでいます。当社はその流れに対応するため、長年培ったノウハウを活用した業務アプ

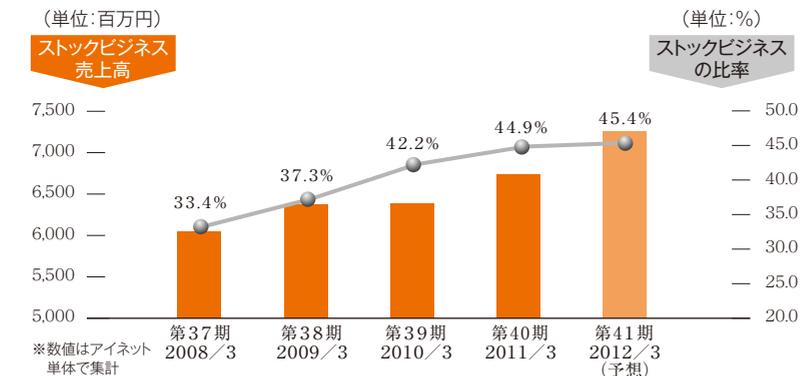
リケーションや汎用ツールなどの商品化を通じ、業種業態を問わない顧客企業に最適なシステムを提案することで、**エンドユーザーの獲得**を推進しています。さらには汎用性の高いデータセンターサービスやクラウドサービスなど**ストックビジネス**を拡大することでさらなる経営基盤の安定化を目指しています。

クラウドやデータセンターによる 顧客ニーズに沿ったサービスを展開

東日本大震災を契機に、各企業は災害などに強くセキュリティの高い外部のデータセンターを活用するという動きを加速させています。当社ではこうした環境変化が起こる以前から、ITトレンドの変革を意識し、データセンターの拡充とクラウド事業の強化に着手してきました。2009年に稼働させた第2データセンターの受注は計画を上回り、すでに3分の2が埋まっている状況です。今後

■ 拡大するストックビジネス

当社グループでは、業務アウトソーシングやメーリングサービスなど継続的に売上が計上できるビジネスを指しております。今後もストックビジネスに注力し拡大を図ることで、さらなる経営の安定化を目指します。



されることから、第2データセンターのII期棟の増設計画を前倒しし、早期完成を目指しています。

収益力の向上を加速させるために 組織と人材育成を強化

現在、データセンターサービスにさらに付加価値を付けて収益を増大させるため、クラウド事業の強化に取り組んでいます。クラウドサービスの企画や設計、構築から運用に至る一連のノウハウに精通した人材を集結し、育成することにより、ビジネスチャンスを確実に獲得するため

の施策を講じています。これらの取り組みは既に収益に結びついており、2011年3月期には増益を達成しました。さらに2012年3月期には、連結売上高213億円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益11億3,000万円（同32.6%増）と増収増益を見込んでいます。

ビジネスを安定的に発展させるとともに、データセンターの拡充、クラウドなど新たなサービス展開に積極的に取り組み、中長期的な成長を目指してまいります。

ビジネスに最適なITサービスをワンストップで提供。多様なサービスを連携しビジネス拡大へ！

システム開発サービス

要件定義

システム設計

システム構築

システム機器販売

IT機器導入

情報処理サービス

セキュリティ
企画・運用

システム保守

データ加工

プリント・
封入・発送

東日本大震災の影響などがあり企業のシステム投資案件の先送りや予算の凍結などが見られた結果、5,797百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

■ 主な業種別ソリューション

- 石油・エネルギー
- 金融
- 小売・流通・サービス
- パッケージソフト
- 製造・制御・組込・3D・航空宇宙
- 建設・不動産
- 官公庁

石油エネルギーや金融・流通業など様々な分野で長年培ったノウハウを活かした業務アプリケーションのパッケージや高速データ処理ツールなどの開発支援ツールを商品化するなど、お客様のニーズに合わせたソリューションを提供しております。



売上高 **5,797** 百万円
前年同期比 **3.1%** 減



システム構築に付随した機器の販売が増加した結果、435百万円(前年同期比12.7%増)となりました。



売上高 **435** 百万円
前年同期比 **12.7%** 増

- システム導入に付随したシステム機器 (PC、サーバ、POS等)
- サプライ用品

データセンターを活用したITマネージドサービス、クラウドサービスなどのストックビジネスが貢献した結果、3,738百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

■ IT アウトソーシング

- ホスティングサービス
- コロケーションサービス
- デザスタリカバリーサービス
- 社会インフラサービス (石油・ガス・クレジット)

■ ビジネスプロセスアウトソーシング

- 業務代行サービス
- エントリーサービス
- プリンティングサービス
- 封入封緘・発送代行サービス

■ システムマネジメントサービス

- システム運用サービス
- システム保守サービス
- クラウドサービス



売上高 **3,738** 百万円
前年同期比 **4.6%** 増

ITアウトソーシングやビジネスプロセスアウトソーシングで培ってきたノウハウを活かし、成長市場であるITマネージドサービスやクラウドサービスなどのストック型ビジネスの拡大で、さらなる成長を目指しております。



第1データセンター



第2データセンター



コロケーションルーム



仮想化運用代行センター (VOC®)

第41期連結財務諸表の概要

▶ 第2四半期 損益の概要

(単位：百万円)

	前 第2四半期累計期間 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)	当 第2四半期累計期間 (2011年4月1日から2011年9月30日まで)	増減率 (%) (前年同期比)
売上高	9,944	9,971	0.3
売上総利益	2,239	2,391	6.8
営業利益	323	502	55.2
経常利益	296	440	48.4
四半期純利益	51	166	224.3

▶ 第2四半期 資産・負債の概要

(単位：百万円)

	前期末 (2011年3月31日現在)	当 第2四半期末 (2011年9月30日現在)	増減額 (前期末比)
流動資産	6,592	7,158	565
固定資産	13,270	13,802	532
流動負債・固定負債	11,548	12,633	1,084
純資産	8,322	8,333	11
総資産	19,870	20,966	1,095

▶ 第2四半期 キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)

	前 第2四半期累計期間 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)	当 第2四半期累計期間 (2011年4月1日から2011年9月30日まで)	増減額 (前年同期比)
営業活動によるキャッシュ・フロー	367	725	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△1,019	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	604	1,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,185	2,607	421

▶ 第2四半期 決算数値のポイント

- 営業利益が前期に比べ178百万円(55.2%)増加しました。**
 主な要因は情報処理サービスの売上増とデータセンターの稼働率向上、システム開発の生産性向上によるコスト改善、販売費及び一般管理費の低減によるものです。
- 負債合計が前期末比1,084百万円増加しました。**
 短期借入金と長期借入金が合計で842百万円増加したことによります。
- 総資産が前期末比1,095百万円増加しました。**
 売掛債権の増加、データセンター設備の拡充などによる有形固定資産の増加等があったことによるものです。
- キャッシュ・フローの状況**
[営業活動によるキャッシュ・フロー]
 主に売掛債権の増加123百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益399百万円及び償却による資金の内部留保539百万円等により資金が増加しました。
[投資活動によるキャッシュ・フロー]
 主に固定資産の取得による支出1,011百万円によるものです。
[財務活動によるキャッシュ・フロー]
 主に長期借入金の返済647百万円及び配当金の支払い168百万円等により資金が減少しましたが、長・短期借入金1,490百万円により資金が増加したことによります。

▶ 売上高



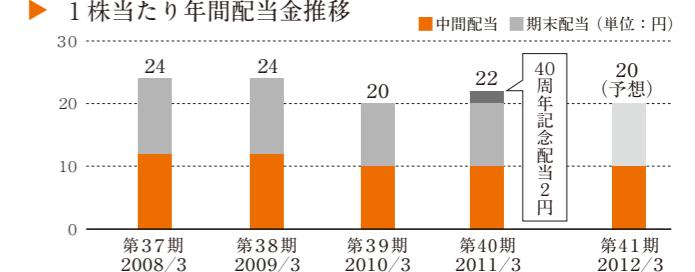
▶ 営業利益



▶ 総資産額・純資産額



▶ 1株当たり年間配当金推移



トピックス

第41期 第2四半期の主な活動をご報告いたします。

営業

アイネットとシトリックス、デスクトップ仮想化とクラウドソリューション分野で協業
新たなデスクトップ仮想化サービス「VIDAAS™」を発表



セキュアな環境でさまざまな端末と場所からのアクセスを可能にする“Virtual Computing”の実現を目指し、デスクトップ仮想化およびクラウドソリューションの提供について協業することを発表しました。

2011年
4月

営業

第2回「クラウドジャパン春」へ出展

2011年5月11日～13日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「クラウドジャパン春」に出展しました。当社の一連のクラウドサービスを出展し、多くのお客様にご来場いただきました。



当社ブースの様子

5月

IR

2011年3月期定時株主総会と事業説明会(6月24日)

第40回定時株主総会がパシフィック横浜ベイホテル東急で開催されました。株主総会後の事業説明会では梶本社長が業績概要や今後の重点施策についての説明を行い、株主の皆様にご理解を深めていただきました。



株主総会後の事業説明会

6月

営業

アイネット、第2データセンターⅡ期棟の建設を検討

横浜にある第2データセンターⅡ期棟の建設の検討を開始しました。2009年6月に竣工した第2データセンターは、売上が計画を上回って推移し、すでに3分の2が埋っております。今後拡大するデータセンターへの需要に対応するため、Ⅱ期棟を建設する計画で、2013年度中の稼働を目指しています。

7月

IR

当社関連記事が「IRマガジン(2011年秋号)」に掲載されました

野村インベスター・リレーションズの発行する「IRマガジン(2011年秋号)」に当社の関連記事が掲載されました。なお、電子ブックでもご覧になれます。



「掲載内容」
特別企画
ビジネスチャンス獲得に余念なし
データセンターの拡充により
成長を加速させるアイネット

※詳細はこちらのサイトよりご覧ください

■アドレス
http://www.net-ir.ne.jp/ir_book/vol095/special9600/

8月

営業

当社子会社が、中国国家標準規格(GB規格)オンラインサービスを開始

子会社の株式会社ISTソフトウェアは、日本のJIS規格に相当する中国国家標準規格(GB規格)の正規中国語版と日本語翻訳版をオンラインで販売する、日本で唯一の中国政府機関公認サイト「中国標準規格オンラインサイト」の運営を開始しました。

※詳細はこちらのサイトよりご覧ください

■アドレス
<http://gb168.co.jp/>



9月

10月

会社の概況

- 商号 株式会社アイネット/I-NET CORP.
- 上場金融商品取扱所 東京証券取引所市場第一部
- 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
- 電話番号 (045)682-0800(代表)
- URL <http://www.inet.co.jp/>
- 設立 1971年4月22日
- 資本金 3,203,992,690円
- 従業員数 1,443名(連結)/959名(単独)
- 事業内容 1.情報処理サービス
2.システム開発サービス
3.システム機器販売

役員

代表取締役会長	池田 典義	常勤監査役	本村 晴樹
代表取締役社長	梶本 繁昌	常勤監査役	佐々木 伸一
取締役副社長	市川 公雄	監査役	大橋 秀夫
常務取締役	田口 勉	監査役	本合 紘
取締役	鰐淵 浩		
取締役	大嶋 均		
取締役	野和 彦		
取締役	佐伯 友道		

■ アイネットグループ

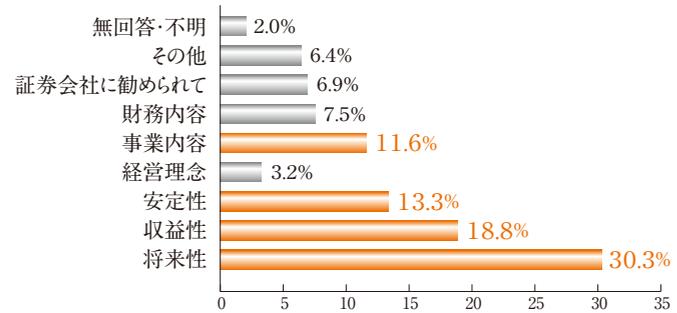
- 株式会社ISTソフトウェア
<http://www.ist-software.co.jp/>
資本金 603百万円
事業内容 システム開発サービス/システム機器販売
- 株式会社アイネット・データサービス(特例子会社)
<http://www.inet-d.co.jp/>
資本金 9百万円
事業内容 データ入力および印刷業務

- 株式会社ラネクシー
<http://www.runexy.co.jp/>
資本金 100百万円
事業内容 システム機器販売/パッケージソフト輸入・販売

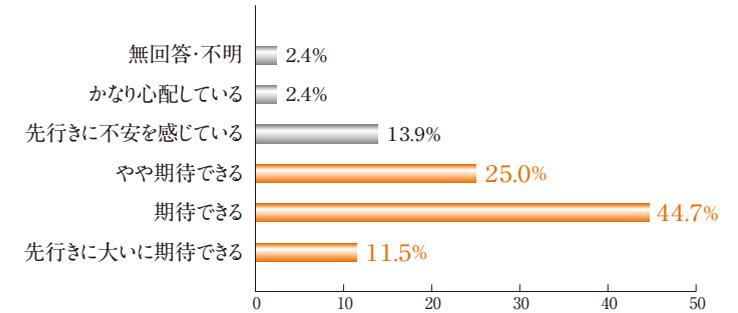
株主アンケート結果のご報告

第40期株主通信において、株主の皆様にごアンケートをお願いいたしましたところ、207名(回収率6.6%)のご回答をいただきました。その一部をご紹介します。

Q 当社株式を購入された理由は何でしょうか



Q 当社の業績について現在どのような見解をお持ちですか



当社株式の購入動機は「将来性」が一番多く、また当社の業績についてのご見解も「先行きに大いに期待できる」「期待できる」「やや期待できる」の回答を合わせると81.2%になりました。株主の皆様には大きなご期待をいただいております。

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。頂戴したご意見・ご要望は今後の経営ならびにIR活動に活かしてまいります。